

# 徐先生の報告へのコメント

早稲田大学社会科学部助手

桑原太郎

- 1, 両国の発想の違い
- 2, 日中関係史の視点から考える
- 3, 東方文化事業という一事例から国際文化交流のありかたを考える

## • 文化事業によって発生する権力関係に無自覚な日本

政治・経済・文化の面で「強者」である日本

「文化事業は政治を超越」「文化事業に国境なし」

「自由」な文化活動によって、さらに国益を損ないかねない中国の立場を理解できず

→ 制度的な対等性の確保が不可欠

## • 文化事業を国益と密接に関連付けて認識する中国

「自由」な文化事業の結果、国益を毀損する可能性を恐れる

国益と認識される範囲が非常に広い(教育・研究)

↑

原因: 主権が脅かされている時代の特殊性? 国家の独立 主権の回復

→ 政治と学問の関係に近い現代中国の土壌?

# 日中関係史の視点から考える

- 同時期の英米対中文化事業と明暗が分かれた原因は何か

中国教育界は英米対中文化事業には協力的姿勢

- ✓ 両国共同の董事会に運営・予算決定権があった(=対等だった)から？
- ✓ 日中の政治外交関係があまりにも悪化していたから？

- 東方文化事業へ協力しようとした中国人の意図は何か

- 梁啓超ら研究派の人士(当初賛成、のちに反対に転ず)
- 北京大学の首脳教授陣(蔡元培ら)(東方文学系)
- 中華学芸社(留日経験者による学術団体)
- 東方文化派(朱念祖、章士釗、鄭孝胥など)、老儒(柯劭忞ら総委員会委員)

- ✓ 留学資金の欠乏
- ✓ 教育界の資金不足
- ✓ 西洋の文化に対抗しえる、世界に貢献できるものとして中国文化・「東方文化」が見直される(「国学熱」)

→ 東アジア地域の思想的連関が垣間見える？

# 東方文化事業という一事例から国際文化交流のありかたを考える

## この「文化侵略」批判は文化交流において「普遍性」を持ちうるか？

### ◆東方文化事業が「文化侵略」として批判された事項

- 帝国議会で定められた予算に事業が拘束
- 外務省管轄で事業実施

→ 日本側による中国人留学生の「買収」、不平等な日中共同総委員会運営

日本側の学術的・普遍的・恒久的で「政治を超越した事業」という主張は、多くの中国教育界人士に受け入れられなかった。

# 東方文化事業という一事例から国際文化交流のありかたを考える

## ◆現在の国際文化交流と政府

- 中国：孔子学院（国家漢弁→中国国際中文教育基金会）
- 日本：国際交流基金（外務省所管の独立行政法人 政府からの運営交付金を財源）

→ 日本・中国研究への助成 留学生への受入国による助成

非対称な文化事業：日本政府援助の日本語教育・日本研究「大平学校」（現：北京日本学研究中心）

## ■東方文化事業への批判は何がどのように「特殊」・「普遍」なのか

- 普遍性がありそうな「教訓」
- ✓ 文化事業の構造的不平等が問題？ 政府からの独立性を保つべき？

特殊な条件：文化的ナショナリズムの高まり（教育権回収運動など）、日中政治外交関係の悪化、英米文化事業との比較

## ■現在の学術・文化交流のすぐそばに潜む危険性

孔子学院の活動への疑念、日中両国の留学生への敵視